

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	264,632,033,369	固定負債	106,270,863,453
有形固定資産	257,895,457,753	地方債等	96,623,618,505
事業用資産	60,918,698,851	長期未払金	-
土地	31,060,408,567	退職手当引当金	4,995,638,481
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,651,606,467
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,032,663,763
建物	71,784,565,747	1年内償還予定地方債等	8,876,868,983
建物減価償却累計額	-45,075,860,993	未払金	349,107,494
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,359,736
工作物	2,878,791,712	前受金	473,000
工作物減価償却累計額	-1,333,635,827	前受収益	8,222,813
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	494,501,393
船舶	934,500	預り金	108,750,016
船舶減価償却累計額	-934,499	その他	192,380,328
船舶減損損失累計額	-	負債合計	116,303,527,216
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	279,511,378,410
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-109,347,865,057
航空機	-	他団体出資等分	343,810,015
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	18,010,107		
その他減価償却累計額	-16,138,756		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,602,558,293		
インフラ資産	193,649,588,811		
土地	42,920,059,524		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,771,285,039		
建物減価償却累計額	-4,992,979,439		
建物減損損失累計額	-		
工作物	289,842,388,294		
工作物減価償却累計額	-144,442,158,341		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,550,993,734		
物品	9,776,260,368		
物品減価償却累計額	-6,449,090,277		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	54,256,561		
ソフトウェア	52,234,376		
その他	2,022,185		
投資その他の資産	6,682,319,055		
投資及び出資金	462,327,406		
有価証券	128,103,371		
出資金	334,193,000		
その他	31,035		
長期延滞債権	1,097,888,946		
長期貸付金	86,691,000		
基金	5,195,595,211		
減債基金	-		
その他	5,195,595,211		
その他	1,949,020		
徴収不能引当金	-162,132,528		
流動資産	22,178,817,215		
現金預金	6,492,889,232		
未収金	660,636,362		
短期貸付金	13,406,600		
基金	14,865,938,441		
財政調整基金	5,489,099,236		
減債基金	9,376,839,205		
棚卸資産	180,138,809		
その他	83,114,480		
徴収不能引当金	-117,306,709		
繰延資産	-	純資産合計	170,507,323,368
資産合計	286,810,850,584	負債及び純資産合計	286,810,850,584

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	80,375,634,520
業務費用	28,824,111,244
人件費	9,545,374,056
職員給与費	8,223,955,543
賞与等引当金繰入額	107,612,665
退職手当引当金繰入額	11,423,722
その他	1,202,382,126
物件費等	16,308,655,237
物件費	7,054,640,929
維持補修費	1,281,742,922
減価償却費	7,967,512,424
その他	4,758,962
その他の業務費用	2,970,081,951
支払利息	1,411,534,242
徴収不能引当金繰入額	274,578,481
その他	1,283,969,228
移転費用	51,551,523,276
補助金等	39,863,517,652
社会保障給付	11,104,831,127
その他	583,174,497
経常収益	7,288,963,939
使用料及び手数料	5,800,182,998
その他	1,488,780,941
純経常行政コスト	73,086,670,581
臨時損失	533,075,646
災害復旧事業費	-
資産除売却損	499,978,657
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,096,989
臨時利益	4,576,746,419
資産売却益	610,708
その他	4,576,135,711
純行政コスト	69,042,999,808

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	249,194,820,008	363,294,187,955	-114,448,633,699	349,265,752
純行政コスト(△)	-69,042,999,808		-69,002,543,139	-40,456,669
財源	73,098,430,405		73,063,429,473	35,000,932
税収等	48,757,317,222		48,757,317,222	-
国県等補助金	24,341,113,183		24,306,112,251	35,000,932
本年度差額	4,055,430,597		4,060,886,334	-5,455,737
固定資産等の変動(内部変動)		-1,444,105,830	1,444,105,830	
有形固定資産等の増加		7,067,920,472	-7,067,920,472	
有形固定資産等の減少		-8,401,882,020	8,401,882,020	
貸付金・基金等の増加		1,919,935,764	-1,919,935,764	
貸付金・基金等の減少		-2,030,080,046	2,030,080,046	
資産評価差額	-44,491,400	-44,491,400		
無償所管換等	-82,057,967,658	-82,057,967,658		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-90,085,865	-92,654,194	2,568,329	-
その他	-550,382,314	-143,590,463	-406,791,851	
本年度純資産変動額	-78,687,496,640	-83,782,809,545	5,100,768,642	-5,455,737
本年度末純資産残高	170,507,323,368	279,511,378,410	-109,347,865,057	343,810,015

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,778,900,687
業務費用支出	21,199,219,440
人件費支出	9,572,227,139
物件費等支出	8,509,293,688
支払利息支出	1,411,534,242
その他の支出	1,706,164,371
移転費用支出	51,579,681,247
補助金等支出	39,807,550,959
社会保障給付支出	11,104,831,127
その他の支出	667,299,161
業務収入	78,099,246,325
税収等収入	48,693,631,577
国県等補助金収入	22,272,006,116
使用料及び手数料収入	5,809,043,745
その他の収入	1,324,564,887
臨時支出	4,813,626
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,813,626
臨時収入	323,800,896
業務活動収支	5,639,332,908
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,083,363,404
公共施設等整備費支出	6,887,844,438
基金積立金支出	609,748,966
投資及び出資金支出	1,500,000
貸付金支出	584,270,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,822,390,864
国県等補助金収入	1,761,209,209
基金取崩収入	339,430,975
貸付金元金回収収入	553,253,330
資産売却収入	119,159,063
その他の収入	49,338,287
投資活動収支	-5,260,972,540
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,801,195,476
地方債等償還支出	8,639,137,069
その他の支出	162,058,407
財務活動収入	8,028,069,968
地方債等発行収入	8,028,069,968
その他の収入	-
財務活動収支	-773,125,508
本年度資金収支額	-394,765,140
前年度末資金残高	6,782,731,642
比例連結割合変更に伴う差額	5,331,177
本年度末資金残高	6,393,297,679
前年度末歳計外現金残高	91,275,215
本年度歳計外現金増減額	8,316,338
本年度末歳計外現金残高	99,591,553
本年度末現金預金残高	6,492,889,232

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
- イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
- イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 3年～60年 |
| 工作物 | 10年～60年 |
| 物品 | 2年～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。
- 2 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃

第一田中後土地区画整理事業特別会計は、事業完了により本年度限りで廃止されました。
 一般財団法人 ひたちなか市住宅・都市サービス公社は本年度中に解散し、現在清算業務を行っています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名：六ッ野土地区画整理組合

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

貸借対照表未計上額：2,800,000,000円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①水戸地裁 平成25年（行ウ）第28号

納付命令無効等確認請求事件 1,600,000円

②東京地裁 平成26年（ワ）第11391号

損害賠償請求事件 95,332,563円

③水戸地裁 平成28年（行ウ）第24号

居宅サービス計画給付費返還請求処分取消等請求事件 441,803円

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名：ひたちなか・東海広域事務組合

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県市町村総合事務組合

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県後期高齢者医療広域連合

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県租税債権管理機構

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城北農業共済事務組合

区分：一部事務組合・広域連合

連結の方法：比例連結

団体（会計）名：一般財団法人 ひたちなか市住宅・都市サービス公社

区分：第三セクター等

連結の方法：全部連結

団体（会計）名：公益財団法人 ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社

区分：第三セクター等

連結の方法：全部連結

団体（会計）名：社会福祉法人 ひたちなか市社会福祉協議会

区分：第三セクター等

連結の方法：全部連結

団体（会計）名：ひたちなか海浜鉄道 株式会社

区分：第三セクター等

連結の方法：全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。